

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

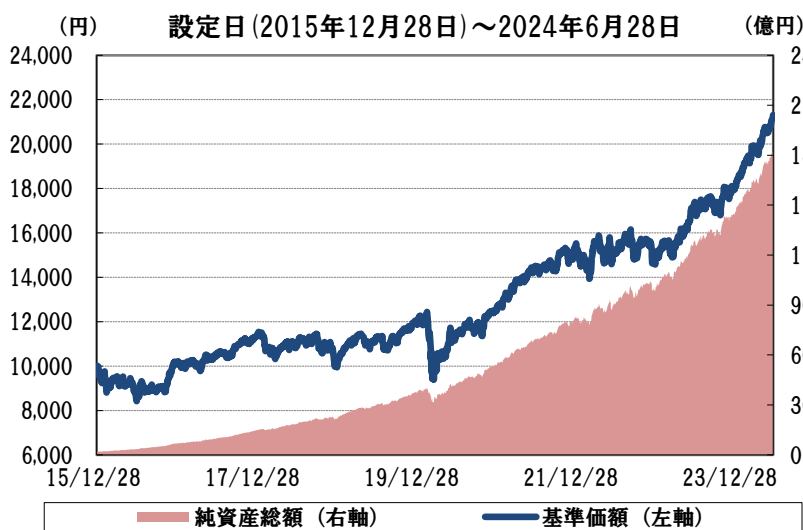


REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	21,309円
純資産総額	183.12億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	4.0 %
3ヶ月	7.1 %
6ヶ月	18.3 %
1年	23.4 %
3年	48.1 %
設定来	113.1 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~4期 2016/12-2018/12	0 円
第5期 2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

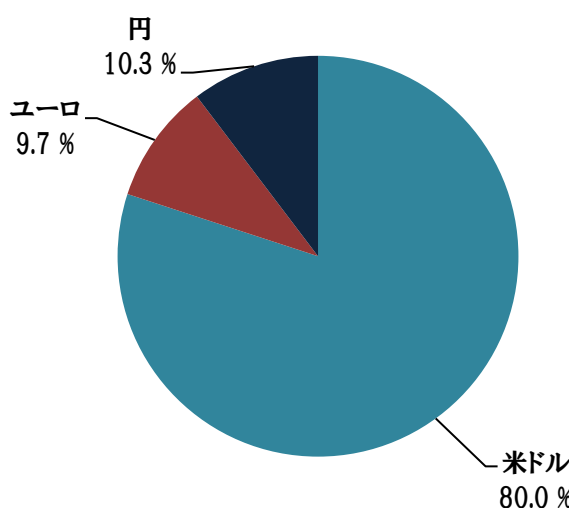
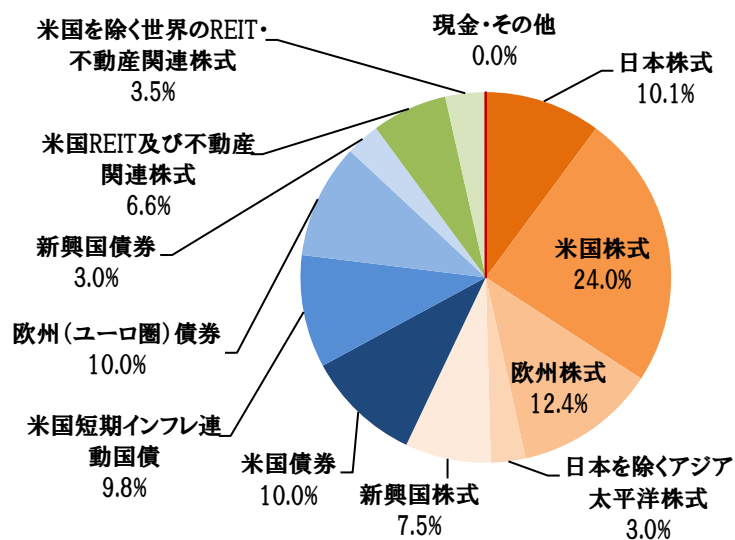
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

株式ファンド	57.1 %
債券ファンド	32.9 %
REIT・不動産関連ファンド	10.1 %
現金・その他	0.0 %
合計	100.0 %

【通貨別比率】

米ドル	80.0 %
ユーロ	9.7 %
円	10.3 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日



投資対象資産の市場動向

【総括】

<米国の利下げ期待再燃からリスク選好継続>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<米国株主導で堅調に推移>

軟調な経済指標の発表を受けて米国の利下げ観測が広がったことなどを買い材料に、上旬は上値を追う動きとなりました。月の半ばにかけては、欧州政治の混乱や米国景気減速への警戒感から売りが優勢になる場面もありました。しかし、米長期金利が安定的に推移したことなどを背景に、半ば以降は総じて堅調に推移しました。

■債券<米国債は利下げ期待再燃から買いが優勢>

市場予想を下回る米経済指標の発表や欧州中央銀行(ECB)の利下げ実施を背景に、上旬の債券利回りは低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。その後は、利下げに慎重な米連邦準備理事会(FRB)高官発言などもあり利回りは緩やかに上昇しました。日本の国債利回りは、日銀総裁のタカ派的な発言に加えて、7月の利上げ観測が高まったことから、月末にかけて上昇しました。

■為替<ドル円は約38年ぶり円安水準に>

米ドルは主要通貨に対して上昇しました。また、ドル円レートも、円安ドル高基調が継続しました。市場予想を下回る米経済指標の発表などを材料に初旬はドルが売られる場面もありましたが、FRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて円安が進行、月末にかけてのドル円は一時、約38年ぶりの水準となる161円台を付けました。

■基準価額の推移<米国株高が主導して大幅続伸>

6月の基準価額は前月末比+4.0%となりました。フランスの政局不安などが嫌気された欧州株の下落が基準価額マイナス要因となりました。しかし、利下げ期待の再燃を材料に米国株が大幅上昇したことに加え、一段の円安進行などのプラス寄与もあり、基準価額は上げ幅を拡大しました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率
日本株式	+0.25 %
米国株式	+1.82 %
欧州株式	+0.10 %
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.11 %
新興国株式	+0.27 %
米国債券	+0.44 %
米国短期インフレ連動国債	+0.34 %
欧州(ユーロ圏)債券	+0.20 %
新興国債券	+0.11 %
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	+0.38 %
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	-0.00 %
現金・その他 ^{*4}	-0.06 %

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	161.07	+2.76 %
ユーロ/円	172.33	+1.50 %
ユーロ/ドル	1.0699	-1.23 %

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

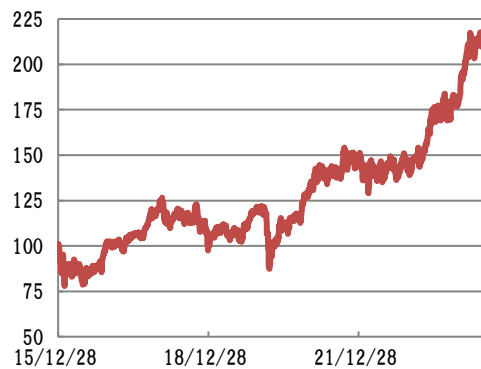
※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,808.12 円

期間	騰落率
1ヶ月	2.5 %
3ヶ月	1.5 %
6ヶ月	20.5 %
1年	24.4 %
3年	52.9 %
設定来	117.3 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 6,205 億円

上位10位占有率 26.5%

組入銘柄数 217

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.2%
一般消費財・サービス	18.4%
情報技術	15.0%
金融	14.4%
ヘルスケア	7.7%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	5.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0%
ソニーグループ	2.7%
東京エレクトロン	2.6%
日立製作所	2.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の国内株式市場は、米国株の上昇や円安の進行が押し上げ材料となり、堅調に推移しました。労働需給の緩和を示す米雇用指標の発表が買い材料視され米国株が上昇したことが押し上げ要因となった一方、米金利の低下を受けて円高ドル安の動きとなったことや、認証不正問題が嫌気され自動車株が大きく売られたことが重石となり、上旬は方向感なく推移しました。中旬は、5月の米消費者物価指数(CPI)の発表や米連邦公開市場委員会(FOMC)など重要イベントを控えて持ち高調整の売りが出たことに加え、6月末から投票が始まる下院選で極右政党の躍進が予想されるなど、フランスの政局不安を受けて欧州株が急落したことを背景に国内株は下落しました。その後は、相場下落を受けて安値拾いの買いが入った一方、米半導体大手エヌビディアを中心に米ハイテク株が下落したことが弱材料となり、もみ合いの動きとなりました。月末にかけては、円相場が1ドル=160円台まで下落し、自動車など輸出関連株が買われたことに加え、国内長期金利の上昇を受けて利ザヤ拡大や運用環境改善が期待された金融関連株が物色されるなど、国内株は上昇基調で推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

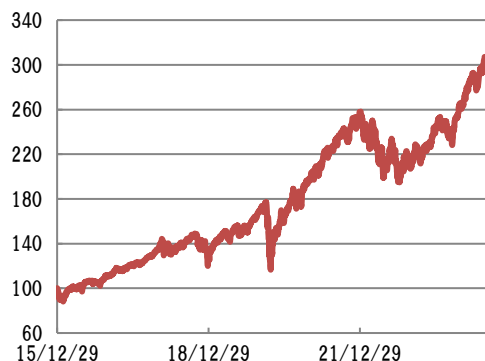
作成基準日:2024年6月28日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 503.85 USD



期間	騰落率
1ヶ月	4.9%
3ヶ月	4.8%
6ヶ月	15.4%
1年	26.6%
3年	33.7%
設定来	206.8%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 715,061 億円

上位10位占有率 34.0%

組入銘柄数 504

組入上位5業種	比率
情報技術	30.6%
金融	12.9%
ヘルスケア	12.0%
一般消費財・サービス	9.8%
コミュニケーション・サービス	9.3%

組入上位5銘柄	比率
マイクロソフト	7.0%
アップル	6.3%
エヌビディア	6.1%
アマゾン・ドット・コム	3.6%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国株は中旬にかけて上昇したものの、下旬には方向感のない動きとなりました。4月の米個人消費支出(PCE)物価指数の結果を好感した5月末の株価上昇を引き継ぎ、労働需給の緩和を示す雇用指標の発表も買い材料視されたことから、上旬の米国株は底堅く推移しました。その後は、長期金利の低下を背景にハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数が史上最高値を更新する一方、ダウ工業株30種平均は弱含むなど、跛行色の強い展開となりました。中旬以降も、5月の小売売上高や住宅着工件数など市場予想を下回る経済指標の発表を受けて、FRBが早期に利下げに踏み切るとの期待感が高まったことから、買いが先行しました。下旬は、景気敏感株やディフェンシブ株など出遅れ銘柄に買いが入る一方、米半導体大手エヌビディアなどこれまで相場の上昇を牽引してきたハイテク銘柄に利食い売りが出たことや、FRB高官が利下げに慎重な発言を行ったことなどが重石となり、方向感なく推移しました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 66.86 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.9%
3ヶ月	0.8%
6ヶ月	6.0%
1年	13.7%
3年	9.3%
設定来	73.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末日営業日の価格です。2021年3月から投資シエアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 31,660 億円

上位10位占有率 19.4%

組入銘柄数 1,294

組入上位5カ国	比率
イギリス	24.0%
フランス	16.5%
スイス	13.5%
ドイツ	12.5%
オランダ	7.2%

組入上位5銘柄	比率
ノボ・ノルディスク Bクラス	3.3%
ASMLホールディング*	3.0%
ネスレ	2.2%
アストラゼネカ	1.8%
ノバルティス	1.7%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の欧州株は、上値の重い展開となりました。ECBによる6月の利下げが確実視されたことが全体を下支えしたほか、FRBによる9月の利下げ観測を裏付ける経済指標が買い材料視されて、初旬の欧州株は総じて堅調に推移しました。しかし、その後は売りが優勢の展開となりました。ECB理事会は6日、市場予想通り2019年9月以来となる政策金利の引き下げを決定しましたが、今後の利下げへの言及がなかったことから新たな買い材料にはなりません。また、フランスのマクロン大統領が国民議会(下院)の解散・総選挙に踏み切ったことを受けて、欧州政治・経済に対する不透明感が高まったことなどが売り材料視されました。下旬以降も、欧州圏の政治的な混迷や世界的なインフレ率の高止まりに対する警戒感などから、上値の重い展開が継続しました。国別の月間リターン(組入ETF内)は、フランスが大幅に下落する一方、半導体製造装置大手の上昇幅が拡大したオランダの上昇が目立ちました。業種別では、ヘルスケアや情報技術は上昇しましたが、金融や資本財・サービスなどの下落が全体の上値を重くしました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

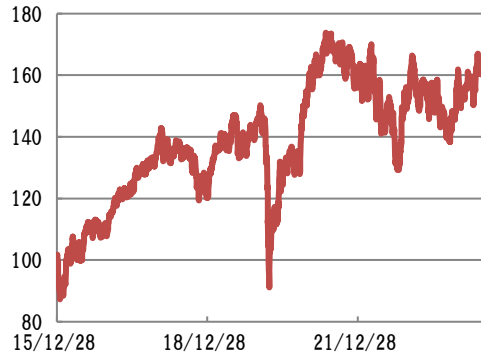
作成基準日:2024年6月28日

投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 301.50 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.8%
3ヶ月	2.2%
6ヶ月	0.0%
1年	6.8%
3年	-4.1%
設定来	61.9%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 5,023 億円

上位10位占有率 43.5%

組入銘柄数 115

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	67.4%
香港	17.8%
シンガポール	13.0%
ニュージーランド	1.8%

組入上位5銘柄	比率
BHPグループ	8.2%
オーストラリア・コモンウェルス銀行	7.3%
CSL	4.9%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.8%
ナショナルオーストラリア銀行	3.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月のアジア・太平洋株(除く日本)のパフォーマンスはプラスとなりました。米長期金利の低下を受けて、主力のハイテク株が買われたことを背景とした先進国株の上昇が好感されたほか、オーストラリア株やシンガポール株が堅調に推移したこともプラスとなりました。

オーストラリア株は、オーストラリア準備銀行(RBA)の金融政策決定会合を前に、様子見姿勢から弱含む場面もありましたが、1-3月期の実質GDPが前期比+0.1%と市場予想を下回る弱い結果となったことを受けて、利上げ懸念が後退したことから上昇しました。また、米国株の上昇が好感されたことや主力の金融セクターが買われたことから、シンガポール株も堅調に推移しました。一方、米国の早期の利下げ観測が後退し、不動産市場への影響が懸念されたことに加えて、5月の鉱工業生産や工業利益など軟調な中国の経済指標が売り材料視されたことから、香港株は冴えない動きとなりました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 43.65 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.8%
3ヶ月	4.9%
6ヶ月	7.0%
1年	12.0%
3年	-11.8%
設定来	67.1%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シエクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 122,049 億円

上位10位占有率 20.1%

組入銘柄数 5,841

組入上位5カ国	比率
中国	28.4%
インド	22.8%
台湾	20.6%
ブラジル	5.4%
サウジアラビア	4.1%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	7.5%
テンセント・ホールディングス	3.5%
アリババ・グループ・ホールディング	2.1%
リライアンス・インダストリーズ	1.4%
HDFC銀行	1.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の新興国株のパフォーマンスはプラスとなりました。米長期金利の低下を受けて、主力のハイテク株が買われたことを背景とした先進国株の上昇が好感されたほか、台湾株やインド株が堅調に推移したこともプラスとなりました。

米長期金利の低下を受けた米ハイテク株の上昇が買い材料となり、主要な株価指数が過去最高値を更新した台湾株が堅調に推移しました。また、インド準備銀行(中央銀行)が予想通り政策金利を据置いたことや、インド下院選挙で与党連合が過半数の議席を維持する結果となり、政治の安定が好感されたことなどから、インド株も堅調に推移しました。一方、欧州連合(EU)が中国製の電気自動車の輸入に追加関税を課すとのニュースや、5月の鉱工業生産や工業利益など軟調な経済指標が売り材料視されたことから、中国株は冴えない動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 72.39 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.7%
3ヶ月	0.6%
6ヶ月	-0.4%
1年	3.4%
3年	-8.3%
設定来	12.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 168,366 億円

組入銘柄数 11,194

最終利回り	5.1%
平均クーポン	3.4%
平均実効残存期間	8.4 年
平均デュレーション	6.0 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	47.0%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.8%
事業会社	15.2%
金融機関等	8.8%
米国外の発行体	3.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

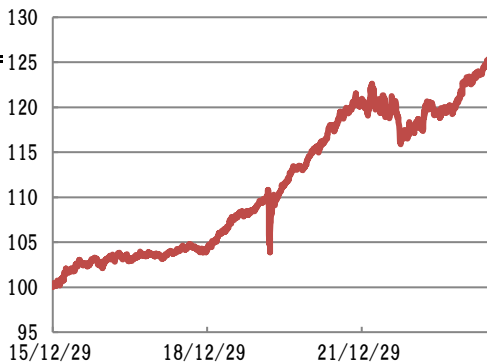
6月の米国債市場は堅調な展開(利回りは低下)となりました。5月の雇用統計は雇用者数の伸びが市場予想を上回る強めの結果となったものの、ISM製造業景況指数や求人件数、CPIや卸売物価指数(PPI)など多くの経済指標が市場予想を下回り、利下げ観測が高まったことから6月上旬の米国10年国債利回りは低下しました。11日から12日までのFOMCでは、政策金利の据置きが決定されました。公表されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、年内の利下げ回数がこれまでの3回から1回に変更されたことがややタカ派的と受け止められ、国債利回りは低下幅を縮小しました。米国10年国債利回りは中旬以降、4.2%台を中心に狭いレンジで一進一退が続きました。その後は、6月の米購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を上回ったことや、複数のFRB関係者から利下げに慎重な発言が続いたこと、また、米大統領選挙のテレビ討論会でトランプ前大統領が優勢と伝えられたことが財政拡大の連想に繋がったことなどから、月末にかけて国債利回りは上昇しました。6月の米国10年国債利回りは、4.1%台から4.4%台での推移となりました。

米ドル建て社債市場は、堅調な展開となりました。フランスの政治情勢への懸念などから、信用スプレッドはやや拡大しましたが、基準となる米国債利回りの低下を受けて、ドル建て社債利回りは低下しました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 48.51 USD



期間	騰落率
1ヶ月	0.7%
3ヶ月	1.4%
6ヶ月	2.2%
1年	5.4%
3年	6.5%
設定来	25.5%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 17,076 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	4.8%
平均クーポン	0.9%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国短期インフレ国債市場は小幅高となりました。6月に発表された米経済指標は雇用統計の就業者数や賃金の伸び、米PMIなどが市場予想を上回ったものの、求人件数やインフレ指標は市場予想を下回るなど、まちまちの結果となりました。物価関連の経済指標では、5月の雇用統計の平均時給の伸び率は前月比+0.4%と前月(+0.2%)から加速し、市場予想(+0.3%)を上回りました。5月のCPIの伸び率は前月比横ばい(0.0%)と前月(+0.3%)から鈍化し、市場予想(+0.1%)を下回りました。NY連銀の5月消費者調査では、1年先の予想物価上昇率が+3.2%と前月から伸びが鈍化しました。市場の期待インフレ率(ブレイクイーブンインフレ率)は、中旬にかけて低下した後、月末にかけては、やや低下幅を縮小する動きとなりました。5年の期待インフレ率は一時、昨年12月以来の低水準となりました。米国短期インフレ国債市場は、前月末から小幅な上昇となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 206.41 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	0.6%
3ヶ月	-1.1%
6ヶ月	-2.3%
1年	2.8%
3年	-14.3%
設定来	-4.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

組入銘柄数 1,090

純資産総額 9,669 億円

組入上位発行体	比率
国債	84.9%
政府機関	8.9%

最低利回り(平均)	3.2%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.8年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.1年

組入上位3カ国	比率
フランス	23.8%
ドイツ	23.3%
イタリア	18.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

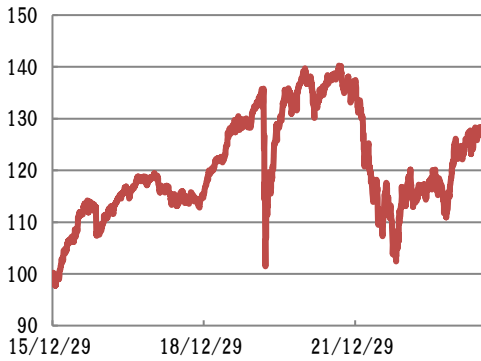
6月のユーロ圏国債市場は小幅な上昇となりました。6日に開催されたECB理事会では、予想通り政策金利の0.25%引下げが決定されました。ラガルドECB総裁は理事会後の記者会見で、これまでの金融引締めでインフレ見通しは大幅に改善してきたとして、金融引締めの度合いを緩めるのが適切と表明しました。他方、高い賃上げ率を背景にインフレ圧力は高いとも言及しており、次回7月会合での連続利下げの観測は後退しました。月初の米国債利回り低下に連れ、ユーロ圏国債利回りも低下していたものの、連続利下げ観測の後退で利回りは上昇に転じました。その後、中旬にかけてはフランスの政治情勢を巡る不透明感や、予想を下回る米国のインフレ指標などを手掛かりに、ユーロ圏国債利回りはドイツ国債などを中心に低下しました。ドイツ10年国債利回りは中旬に一時2.34%と4月中旬以来の水準に低下しました。米大統領選挙の公開討論会や、フランスの総選挙(第1回投票)を月末に控え、ユーロ圏国債利回りは中旬以降、比較的狭いレンジで一進一退が続きました。

周縁国の対独利回りスプレッドは拡大しました。欧州議会選挙で極右政党の得票が伸びたことを受け、フランスのマクロン大統領は9日、国民議会(下院)の解散を発表しました。極右勢力の台頭による財政拡張的な政策への懸念から、フランス国債の対独国債利回りスプレッドは拡大しました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 63.36 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.0%
3ヶ月	0.7%
6ヶ月	1.5%
1年	8.6%
3年	-7.1%
設定来	27.7%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

組入銘柄数 715

純資産総額 7,682 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	11.9%
メキシコ	10.0%
トルコ共和国	6.9%
インドネシア	6.5%
アラブ首長国連邦	5.9%

最終利回り	7.1%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	12.0年
平均デュレーション	7.1年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の新興国ドル建て債券市場は上昇しました。低調な米経済指標を手掛かりに、上旬の米国債利回りは低下しました。12日まで開催されたFOMCでは、政策金利を据置きとしましたが、FOMC後に公表された参加者の政策金利見通しで、年内の利下げ回数がこれまでの3回から1回に変更されたことはタカ派的と受け止められ、米国債利回りは低下幅を縮小しました。月末にかけては、複数のFRB関係者が利下げを急がない旨の発言を繰り返したことで、米国債利回りは上昇しました。

ブラジルでは、19日の中銀会合で政策金利の据置きが決定されました。財政悪化懸念等から、通貨レアルの対米ドル相場は、およそ2年半ぶりの安値水準となりました。中国では5月のCPIが前月比+0.3%の伸びとなり、4か月連続でプラスとなったものの、市場予想(+0.4%)を下回りました。中国人民銀行(中央銀行)総裁は19日の講演で、金融機関による過度な国債買いのリスクに言及しました。世界銀行は11日、世界経済の成長率見通しを更新し、低所得国の2024年の成長率見通しを1月の見通しから0.5%下方修正し、5.0%としました。スリランカは26日、債権国会合や中国輸出入銀行との債務再編に合意しました。新興国ドル建て債券市場の信用スプレッドは、フランスの政治リスクなどが嫌気され、前月からやや拡大したものの、基準となる米国債利回りが前月比低下したことから、堅調に推移しました。国別の騰落率では、ウクライナ、ペルー、カザフスタンの上昇幅が大きくなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

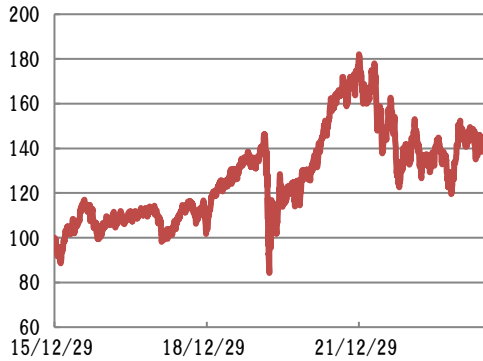


投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 84.13 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.0 %
3ヶ月	-2.7 %
6ヶ月	-5.1 %
1年	4.4 %
3年	-8.8 %
設定来	44.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 50,189 億円

上位10位占有率 49.1%

組入銘柄数 159

組入上位5業種	比率
商業施設	13.3%
電波塔	11.9%
資本財・サービス	11.5%
ヘルスケア	9.3%
集合住宅	9.1%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.2%
プロロジス	6.7%
アメリカン・タワー	6.0%
エクイニクス	4.6%
ウェルタワー	3.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

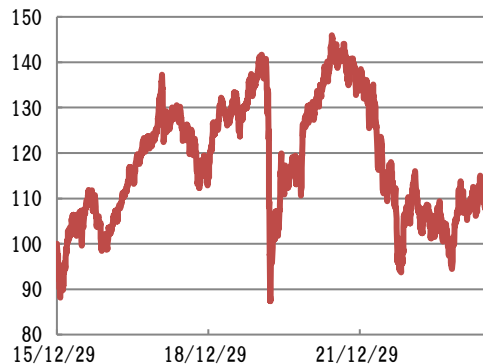
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月の米国REIT及び不動産株は、続伸しました。米サプライマネジメント協会(ISM)が3日に発表した5月の製造業景況感指数など、初旬に発表された経済指標が市場予想を下回り、FRBの利下げ先送り懸念が後退したことが好感され、上昇して始まりました。その後、市場予想を上回る米雇用統計の発表後には売りが優勢になりました。また、米国のオフィス市況の低迷が長期化すると見方などが上値を重くしたほか、FRB高官の利下げに対する慎重な発言が嫌気される場面もありました。しかし、主要な米国株価指数が連日で最高値を更新するなど、米国の早期利下げ見通しなどを背景にした投資家のリスク選好姿勢は根強く、米国REIT及び不動産株も総じて堅調に推移しました。投資対象ETFのサブセクター別動向は、森林不動産やホテル・リゾート不動産などが冴えない動きとなりました。しかし、集合住宅用不動産やトランクルーム不動産などが大幅に上昇し、全体ではプラスリターンを確保しました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 40.34 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-2.7 %
3ヶ月	-4.3 %
6ヶ月	-5.1 %
1年	4.9 %
3年	-23.4 %
設定来	7.7 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年5月31日時点)

純資産総額 5,439 億円

上位10位占有率 21.9%

組入銘柄数 649

組入上位5カ国	比率
日本	22.9%
オーストラリア	11.8%
イギリス	8.4%
香港	7.3%
シンガポール	5.8%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.3%
三井不動産	2.8%
ヴォノヴィア	2.8%
三菱地所	2.5%
大和ハウス工業	1.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

6月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は、反落しました。オーストラリアの1-3月期GDP成長率が鈍化し利上げ懸念が後退したことが好感され、オーストラリアREITの上げ幅が拡大したほか、FRBの利下げ期待の再燃などにより投資家がリスク選好姿勢を強めたことから、初旬のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は堅調に推移しました。しかし、その後は売りが優勢となりました。米国株が最高値を更新したことなどが、全体の下支え要因となりました。しかし、日銀の追加利上げへの警戒感からJ-REITが冴えない動きとなったことや、景気の先行き不透明感や人民元安の進行を受けて香港REITの下げ幅が拡大したことなどから、全体は下落基調で推移しました。また、フランスの政治的な混乱に対する警戒感から、欧州圏REITが大幅に下落したこともマイナス要因となりました。投資対象ETFのサブセクター別の動向は、オーストラリアの個別REITの上昇からその他の専門不動産が上昇しましたが、ヘルスケア不動産やトランクルーム不動産の下落幅が拡大しました。国別では、フランスやドイツ、中国、香港などが大幅に下落しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

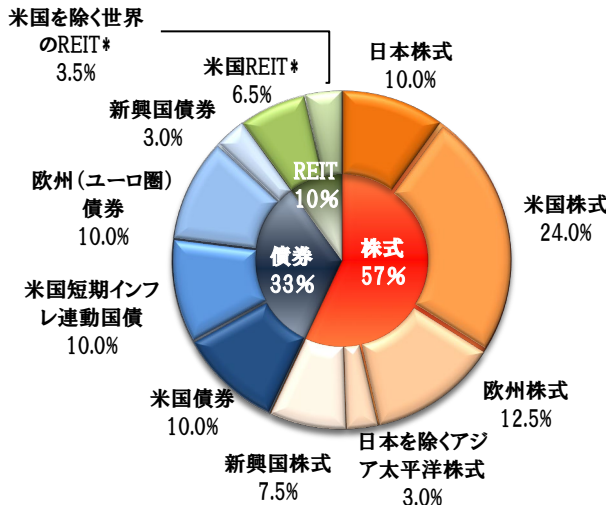


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	9.3兆米ドル(約1,457兆円)
ファンド数	423本(グローバル)(2024年5月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年5月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年6月28日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までとします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイリッシュ証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。